

2017. 1

MONTHLY REPORT

JSS

JAPAN SECURITY SUPPORT CO., LTD.

株式会社ジェイ・エス・エス

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(1月号の項目とその要旨)

特集 **【米国】** 「キャンパスで続発する銃乱射やテロ」

(本文 1頁)

米国の大学キャンパスには、性犯罪をはじめとする一般犯罪やアルコール・麻薬の乱用など治安上の問題が多いことに加え、無差別乱射を含む銃撃事件が、地方都市の比較的小規模なキャンパスなどでも発生している。

昨年11月には中西部オハイオ州のキャンパスで、テロ組織に影響を受けたソマリア系移民の学生が、歩行中の学生らに車で突っ込むなどして9人を負傷させたが、同事件はイスラム過激派によるキャンパスを標的としたテロであった。

治安当局は、車、銃、ナイフなどを使用した比較的単純なテロを警戒しており、キャンパスにおいてもそうしたテロの続発が危惧される。

I 世界の治安情勢

(1) **【英国】** 「ナイフ使用犯罪が増加、加速する若者の暴力化傾向」

(本文 5頁)

英内務省が昨年10月下旬に発表したイングランドおよびウェールズを対象とする「2015年犯罪統計」によれば、前年に続いて暴力犯罪と性犯罪が増加し、セクハラをはじめとする社会秩序侵害も大幅増となった。

特に注目されるのが若者によるナイフ使用犯罪の増加であり、25歳以下の若者のナイフによる負傷が過去5年間で最高の件数となった。

こうした事態を受け、ロンドン警視庁や市当局は地域社会とも連携してナイフ犯罪の取締りに重点的に取り組んでいる。

(2) **【ナイジェリア】** 「経済低迷を背景に悪化するラゴスの治安」

(本文 10頁)

ナイジェリアでは原油価格の急落により、好調だった経済が2014年頃から勢いを失い、昨年上半期には失業率が13.3%と過去最悪を記録した。

失業率の上昇は都市部への人口集中に拍車を掛けており、最大都市ラゴスでは地方出身の若者らによる犯罪が急増している。

最近では、比較的治安の良好であるビクトリア・アイランド地区やイコイ地区でも強窃盗被害が相次いでいる。

II 世界の犯罪組織

【ブラジル】 「刑務所暴動の続発で危惧される犯罪組織の抗争激化」

(本文 14頁)

ブラジルでは年初から刑務所暴動や集団脱走事件がアマゾナス州マナウス、ロライマ州ボアビスタ、リオグランデドノルテ州ナタールなどで相次いでおり、これまでに囚人少なくとも134人が死亡した。

一連の刑務所暴動の要因であるが、長年にわたって同盟関係にあったサンパウ

ロ州最大の犯罪組織「首都第一コマンド (PCC)」とリオデジャネイロ州の主要犯罪組織「コマンド・ベルメーリョ (CV)」が、昨年6月にパラグアイで両国間の麻薬・武器の密輸を仲介していた大物密売人が殺害されたのを切っ掛けに同盟を破棄し、各地で抗争を激化させていることが挙げられる。

III 世界のテロ情勢

【パキスタン】 「高水準で続くソフトターゲット狙いのテロ」

(本文 18頁)

パキスタンでは、2014年6月以降に国軍が開始した北西部でのイスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」などに対する大規模掃討作戦が奏功してテロが減少傾向にあるものの、イスラム教シーア派などの少数宗派や大学など教育機関などといったソフトターゲットに対する大規模テロが依然として多発しているほか、自爆テロも再び増加している。

政府は今年も掃討作戦を継続しており、追い詰められた武装勢力によるソフトターゲット狙いのテロの危険性が高まることは確実である。

IV その他

【中国】 「住環境の変容がもたらす駐在員の安全への影響」

(本文 24頁)

政府系シンクタンクの中国社会科学院は、毎年発表している「中国社会形勢分析と予測 (社会青書)」の2017年版の中で、「社会の安定を脅かすリスク」として、(1) 違法資金調達に起因する抗議行動の増加、(2) 住環境に関するリスクの表面化、(3) 物流・配送業の活発化による安全面での不安、などを指摘した。

中でも住環境に関しては、邦人企業関係者の安全面にも少なからぬ影響が懸念される。

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2017/1/20～2/28)

も く じ

特 集 **【米国】**

「キャンパスで続発する銃乱射やテロ」	1
--------------------------	---

I 世界の治安情勢

1 【英国】 ナイフ使用犯罪が増加、加速する若者の暴力化傾向	5
2 【ナイジェリア】 経済低迷を背景に悪化するラゴスの治安	10

II 世界の犯罪組織

【ブラジル】 刑務所暴動の続発で危惧される犯罪組織の抗争激化	14
---	----

III 世界のテロ情勢

【パキスタン】 高水準で続くソフトターゲット狙いのテロ	18
--	----

IV その他

【中国】 住環境の変容がもたらす駐在員の安全面への影響	24
--	----

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2017/1/20～2/28)

特 集

【米国】 ～ キャンパスで続発する銃乱射やテロ ～

米国の大学キャンパスには、性犯罪をはじめとする一般犯罪やアルコール・麻薬の乱用など治安上の問題が多いことに加え、無差別乱射を含む銃撃事件が、地方都市の比較的小規模なキャンパスなどでも発生している。

昨年11月には中西部オハイオ州のキャンパスで、テロ組織に影響を受けたソマリア系移民の学生が、歩行中の学生らに車で突っ込むなどして9人を負傷させたが、同事件はイスラム過激派によるキャンパスを標的としたテロであった。

治安当局は、車、銃、ナイフなどを使用した比較的单純なテロを警戒しており、キャンパスにおいてもそうしたテロの続発が危惧される。

大学キャンパスにおける銃撃事件

米国の大学には、一般社会と同様に治安上の問題が少なからず存在する。キャンパスで発生する事件のほとんどは性犯罪やアルコール・薬物の乱用などであるが、無差別乱射を含む銃撃事件が発生する場合もあり、昨今ではテロへの懸念が一層高まっている。

米国のキャンパスにおける最初の銃乱射事件は、約50年前の1966年8月1日、テキサス州オースティンのテキサス大学の時計台の上から、大学院生チャールズ・ジョセフ・ホイットマン（26歳）が、狙撃銃で無差別に学生らに向けて発砲し、17人を殺害、31人を負傷させた事件であった。

また、大学キャンパスでの米国史上最悪の乱射事件は、2007年4月16日のバージニア州ブラックスバーグのバージニア工科大学における韓国系学生チョ・スンヒ（23歳）が引き起こした事件で、33人が死亡、23人が負傷した。

こうした多数の死傷者を伴う重大事件以外にも、大学キャンパスでは無差別乱射を含む銃撃事件が多発しており、2014年以降だけで少なくとも22件発生した。

過去3年間で最も多くの死傷者を伴った銃撃事件は、オレゴン州ローズバーグのアンブクアコミュニティカレッジで2015年10月1日、同大学に在籍するクリス・ハーパー・マーサー（26歳）が、教室内で学生ら9人を射殺、少なくとも9人に重軽傷を負わせた無差別乱射事件であった。

男は駆け付けた警察官との銃撃戦で負傷し、自ら頭部を撃ち自殺したため犯行の動機等は不明であるが、目撃者によると、男は教室内の学生らに信仰について尋ね、「キリスト教」であると答えた者を射殺したとされている。また、事件翌日には、短文投稿サイトのツイッターに、イスラム武装勢力「イスラム国 (IS)」名義のアカウントで犯行声明が出された。ただ、事件後の捜査から、男がイスラム教の過激思想に影響されていた形跡はなく、性的な不満や黒人への敵意などのほか、近年の銃乱射事件に強い興味を持っていたことが指摘されている。

[大学キャンパスにおける銃撃事件 (2014年～)]

	発生年月日	州	大学	死者	負傷者
1	2014/ 1/21	インディアナ	パデュー大学	1人	0人
2	2014/ 1/24	サウスカロライナ	サウスカロライナ州立大学	1人	0人
3	2014/ 1/25	カリフォルニア	ロサンゼルスバレーカレッジ	1人	0人
4	2014/ 1/28	テネシー	テネシー州立大学	0人	1人
5	2014/ 1/30	フロリダ	イースタンフロリダステートカレッジ	0人	1人
6	2014/ 2/22	ジョージア	ジョージア・リージェンツ大学	0人	1人
7	2014/ 5/ 4	ジョージア	ペインカレッジ	0人	2人
8	2014/ 5/ 8	ジョージア	ジョージア・ギネットカレッジ	0人	1人
9	2014/ 6/ 5	ワシントン	シアトル・パシフィック大学	1人	3人
10	2014/ 9/27	インディアナ	インディアナ州立大学	0人	1人
11	2014/11/20	フロリダ	フロリダ州立大学	1人	3人
12	2014/12/ 5	オクラホマ	ロジャース州立大学	1人	0人
13	2015/ 2/23	フロリダ	ベスーン・クックマン大学	0人	3人
14	2015/ 4/13	ノースカロライナ	ウェインコミュニティカレッジ	1人	0人
15	2015/ 8/27	ジョージア	サバンナ州立大学	1人	0人
16	2015/ 9/ 3	カリフォルニア	サクラメントシティカレッジ	1人	2人
17	2015/10/ 1	オレゴン	アンブクアコミュニティカレッジ	10人	9人
18	2015/10/ 9	アリゾナ	ノーザンアリゾナ大学	1人	3人
19	2015/10/ 9	テキサス	テキサス・サザン大学	1人	1人
20	2015/10/22	テネシー	テネシー州立大学	1人	3人
21	2015/11/ 1	ノースカロライナ	ウィンストンセーラム州立大学	1人	1人
22	2016/ 6/ 1	カリフォルニア	カリフォルニア大学	2人	0人

(注) 死者数には実行犯を含む。

現場のローズバーグは、オレゴン州の最大都市ポートランドから南に約280km離れた製材業を主産業とする人口約2万2,000人の町であり、こうした銃乱射事件が、首都や大都市が標的とされることが多いテロと異なり、人口規模が比較的小さい地方の都市や町でも発生することを改めて認識させた事件であった。

なお、2016年中は大学キャンパスにおける銃撃事件が1件にとどまったが、中学校や高校では少なくとも14件発生しており、2015年とほぼ同水準であった。

懸念されるキャンパスでのテロ

昨年11月28日、中西部オハイオ州コロンバスの州立大学構内の中庭で、同大の学生アブドル・ラザク・アリ・アルタン（18歳）が、歩行中の学生らに車で突っ込んだ後、車から降りて肉切り包丁で学生らに切り付け、11人を負傷させた。アルタンは現場付近に居合わせた大学警察の警察官に射殺されたが、同警察官の銃撃の流れ弾で付近にいた学生1人も足に軽傷を負った。

アルタンはソマリア系移民で、パキスタンの難民キャンプなどを経て2014年に母親や兄弟と共に米国に入国した。米市民権を得ており、オハイオ州立大学には昨年8月に入学したばかりであった。連邦捜査局（FBI）がFacebookの解析などを行った結果、アルタンはISのほか、2011年に無人機による攻撃で殺害されたニューメキシコ州生まれのアルカイダ幹部、アンワル・アウラキに強い影響を受けていたことが判明した。

イエメンを中心に活動するイスラム過激派組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」のオンライン誌「インスパイア」やFacebookなどで、母国語である英語による情報発信を活発に行ったアウラキは、米国のホームグロウンテロリスト予備軍らに死後も大きな影響力を有していることが窺える。

車を利用したテロは、昨年7月のフランス・ニース（死者86人）や12月のドイツ・ベルリン（死者12人）で耳目を集めたが、米国のキャンパスでは既に2006年3月、ノースカロライナ州立大学チャペルヒル校において、イラン系米国人がSUV車でキャンパスの学生らに突っ込み、9人を負傷させている。犯人（当時22歳）の動機は、「世界中で米国に殺害されたイスラム教徒の復讐」であった。

昨年11月のテロ発生場所であるオハイオ州コロンバスには、米国ではミネソタ州ミネアポリスに次ぐソマリア移民のコミュニティが形成されている。ソマリア人コミュニティは米国各地にあるが、上記のほか、ワシントン州のシアトル・タコマ・ベルビュー都市圏にあるコミュニティの規模が比較的大きい。

イスラム教の過激思想に影響され、米国内でテロを企図するのは必ずしも移民の2世や3世だけでなく、ボストン市警幹部の息子（白人）がISに影響され、主要大学やゲイバーなどで自動小銃による銃撃や爆弾テロを計画して2015年7月に逮捕された事件なども発生しているとおり、今後も米国のあらゆる地域で発生するおそれがある。

大学キャンパスにおける銃規制の動向

テキサス州では昨年8月1日、銃を隠して携帯する許可など一定の要件を具備する学生は、州内の公立大学の教室へ拳銃を持ち込むことができる「キャンパス・キャリー法」が制定され、キャンパス内への銃持ち込みがさらに許容される環境になった。全米ではこのほか、オハイオ州でも同様の法案を審議中である。

一方、カリフォルニア州では2015年、大学キャンパスへの銃持ち込みを禁止する州法が制定されるなど、キャンパスへの銃持ち込みをめぐる規制は、州により大きく異なる。アーカンソー、フロリダ、ジョージア、インディアナ、モンタナ、ネバダ、オクラホマ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、バージニア、ウエストバージニア、ワイオミングの13州においては、2015年に保守派州議会議員を中心として、キャンパスへの銃持ち込みを認める法案が提出・審議されたが、成立せず廃案になった。

キャンパス内で銃撃事件が発生した際、一般の学生が銃を携帯していれば、銃撃犯を正当防衛で射殺するなどにより、犠牲者を減らすことができるなどといった賛成論が根強い。昨年11月のコロンバスの事件でも、車から降りた犯人が学生らを切り付けたが、別件のガス漏れ事故のため付近にいた大学警察官が直ちに犯人を射殺したことにより、被害が拡大しなかったとされる。他方、大学キャンパスへの銃持ち込み許可の拡大は、キャンパスでの銃の数を増やし、銃撃事件のリスクをむしろ高めるといった反対論もある。

厳しい銃規制に反対の立場にあるトランプ大統領の就任により、州議会で保守派がキャンパスへの銃持ち込み許容法案を提出し、審議する動きが強まることが予想されるが、いずれにせよ、大学キャンパスでの銃乱射事件のリスクは現時点で既に相当高く、今後も高水準で推移すると考えられる。

また、米情報機関や法執行機関は、ISなどの過激派組織が、比較的単純な車やナイフなどのほか、銃撃テロを実行する可能性について警告している。大学キャンパスでの銃乱射事件は、これまでは精神疾患や人生に行き詰った者などによる犯行が多かったが、今後は、テロリストによる大学キャンパスでの銃乱射も一層危惧される。

1 【英国】 ～ ナイフ使用犯罪が増加、加速する若者の暴力化傾向 ～

英内務省が昨年10月下旬に発表したイングランドおよびウェールズを対象とする「2015年犯罪統計」によれば、前年に続いて暴力犯罪と性犯罪が増加し、セクハラをはじめとする社会秩序侵害も大幅増となった。

特に注目されるのが若者によるナイフ使用犯罪の増加であり、25歳以下の若者のナイフによる負傷が過去5年間で最高の件数となった。

こうした事態を受け、ロンドン警視庁や市当局は地域社会とも連携してナイフ犯罪の取締りに重点的に取り組んでいる。

犯罪認知件数が示唆する注目点

英国内務省が昨年10月末に発表したイングランドおよびウェールズを対象とする直近1年間（2015年7月～2016年6月）の犯罪統計の概要は下表のとおりである。この犯罪統計は警察が犯罪として認知した犯罪件数の実績を、犯罪種別毎に整理して年に3回発表しており、現在の英国内の犯罪の傾向と特徴が確認できる。

[2015年英国（イングランド・ウェールズ）犯罪認知件数（抜粋）]

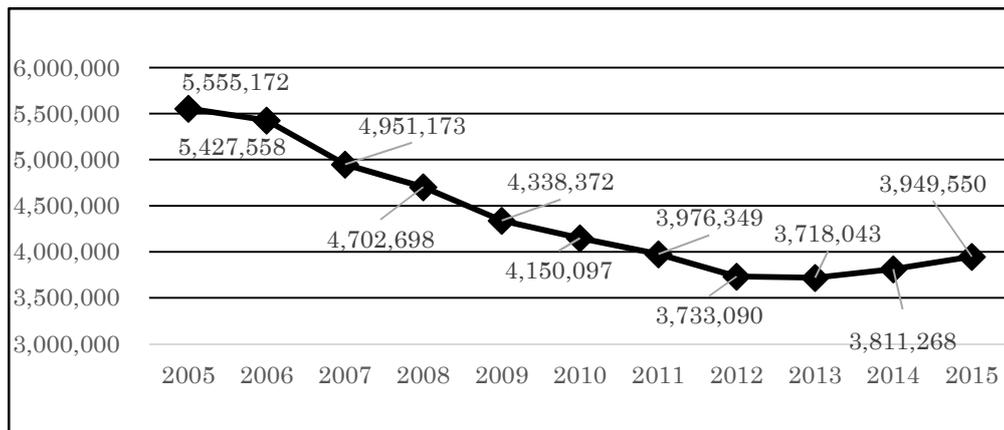
犯罪種別	2015年	2014年	増減率
犯罪総件数	3,949,550件	3,811,268件	+3.6%
殺人	585件	569件	+2.8%
対人暴力	1,035,162件	830,289件	+24.7%
性犯罪	108,762件	95,482件	+13.9%
うち強姦	36,438件	31,621件	+15.2%
強盗	51,419件	50,239件	+2.3%
うち個人を対象	46,033件	44,890件	+2.5%
侵入盗	398,406件	408,088件	-2.4%
うち住居侵入盗	195,286件	195,816件	-0.3%
自動車盗	84,355件	77,220件	+9.2%
車上荒らし	237,260件	237,303件	±0.0%
その他の窃盗	1,036,914件	1,038,136件	-0.1%
うち人身からの窃盗	83,470件	79,873件	+4.5%
社会秩序侵害	219,282件	171,547件	+27.8%
薬物犯罪	144,279件	160,876件	-10.3%
上記のうち、銃器使用犯罪	5,244件	4,889件	+10.7%
”、ナイフ使用犯罪	29,306件	26,843件	+9.2%

2015年の犯罪総件数は前年比3.6%増の395万件弱であり、2014年に続き2年続けて増加した。ただし、次のグラフが示すとおり、総犯罪件数はピークだった2005年から

28.9%減少しており、長期的には着実な減少傾向が確認できる。

注目すべきは、対人暴力（+24.7%）、強姦等の性犯罪（+13.9%）、および社会秩序侵害（+27.8%）などの大幅増であり、この傾向は前年と同様である。警察の取締りはテロ対策と、銃器・ナイフ等の使用による犯罪の予防に重点が置かれており、その結果、殺人や強盗、窃盗などの防止に一定の成果を上げている半面、暴力行為や性犯罪、社会秩序を乱す行為等への対策が十分にできていない実態が窺える。

[総犯罪件数の推移（2005年～2015年）]

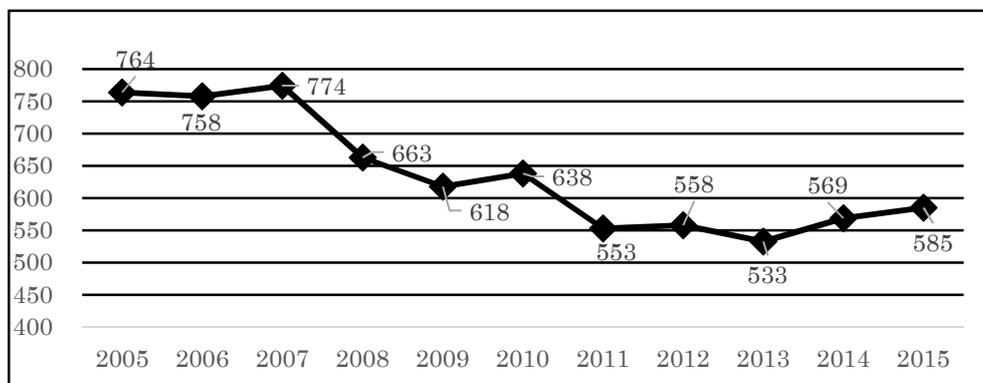


主要犯罪認知件数の経年推移

(1) 殺人

殺人は、2007年にピークの774件を記録して以降は減少傾向を辿り、2015年は2007年比で約25%減であったものの、2013年以降は再び増加に転じており、とりわけ、後述する都市部の若者によるナイフ使用犯罪の増加が懸念材料となっている。

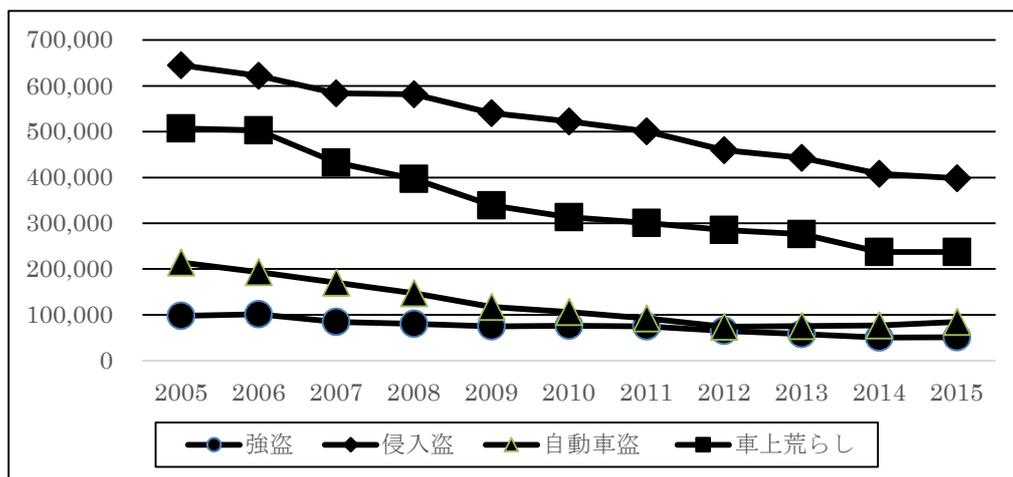
[殺人件数の推移（2005年～2015年）]



(2) 強盗・侵入盗・自動車盗・車上荒らし

侵入盗と車上荒らしは着実な減少傾向にあり、強盗と自動車盗も最近ではほぼ横ばいながら、長期的には減少傾向となっている。

[その他の犯罪件数の推移 (2005年～2015年)]



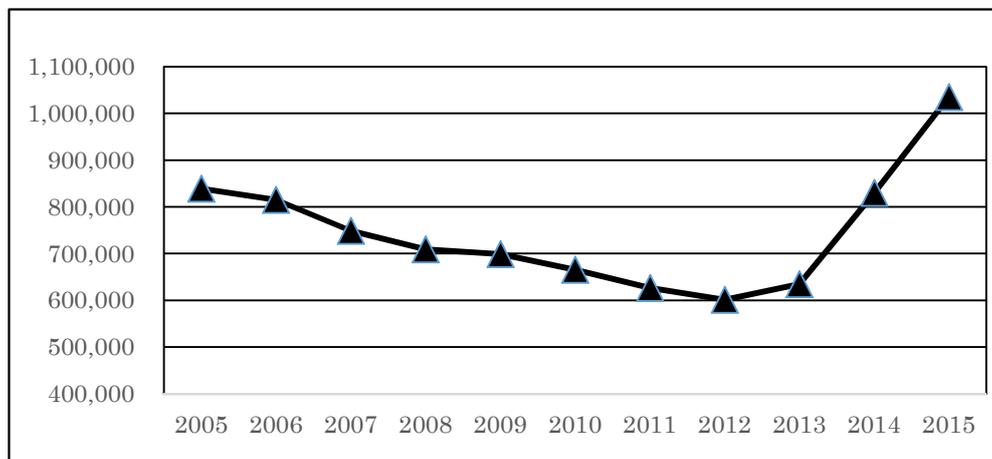
(3) 対人暴力犯罪

2015年には、対人暴力犯罪が前年比24.7%増と、史上最高の増加率を示した。

その内訳は、傷害に至る暴力行為が前年比12.3%増であったのに対して、行為を伴わない言葉等による暴力行為が前年から35.6%増と大幅な伸びを示した。言葉等による暴力行為の約8割はハラスメント行為であり、特に相手に対して嫌がらせのメールを送りつける行為がほとんどを占めた。

一方、傷害に至った暴力行為については、殺人未遂が前年比26.4%増と最も大幅な伸びを示している。

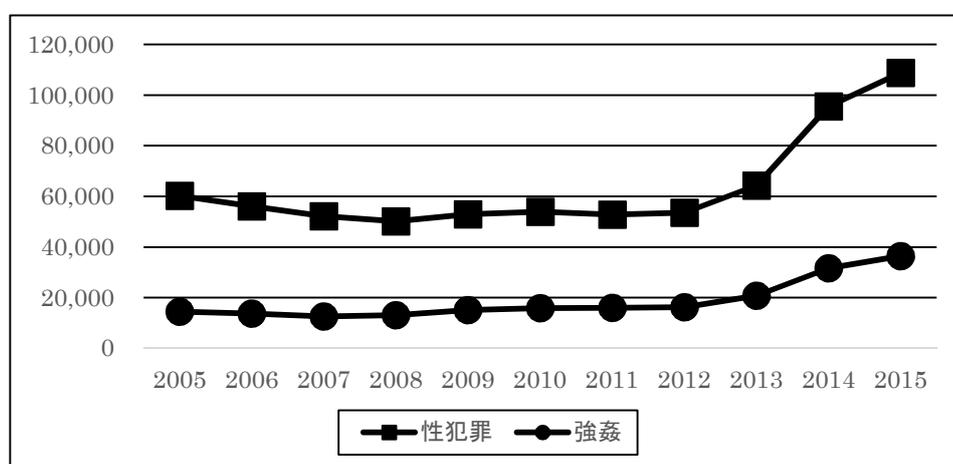
[対人暴力犯罪件数の推移 (2005年～2015年)]



(4) 性犯罪および強姦

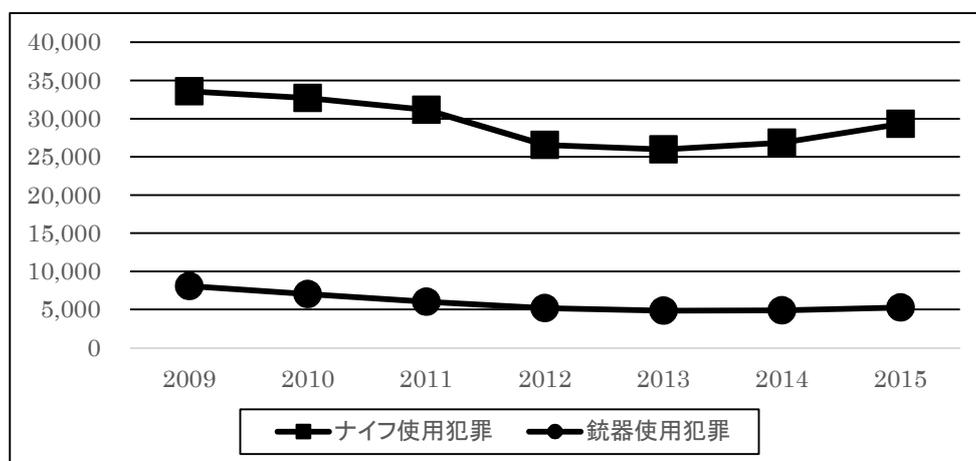
性犯罪および強姦の件数は2012年まではほぼ横ばいで推移していたが、2013年以降は大幅な増加に転じ、2014年の性犯罪件数は前年比で37.4%増、強姦は41.0%増と2005年以降で最大の増加を記録した。2015年も性犯罪件数は前年比13.9%増、強姦は15.2%増である。2013年以降は警察当局が性犯罪被害を積極的に届け出るキャンペーンを行ったこともあり、従来の統計には未反映であった性犯罪事件が顕在化した背景もあるものの、より実態に近い性犯罪事件数が反映されたものであり、増加傾向である点は懸念される。

〔性犯罪および強姦件数の推移（2005年～2015年）〕



若者によるナイフ使用犯罪の暴力犯罪が深刻化

〔ナイフ使用犯罪件数および銃器使用犯罪件数の推移（2009年～2015年）〕



ナイフ使用犯罪および銃器使用犯罪は、それぞれ対前年比で9.2%増、10.7%増となった。特に、ナイフ犯罪件数は2013年を底として増加に転じており、2011年の水準にまで近づいている。

特にロンドンでは若者によるナイフ使用の犯罪が悪化している。ロンドン警視庁の最新犯罪統計によれば、ナイフ使用犯罪による負傷者数が過去5年間で最多となっており、特に25歳以下の若者のナイフ使用による負傷者が、前年比約5%増となった。

若者による暴力犯罪の約半数でナイフが使用されており、普通の若者が護身用として携行したナイフが、暴力犯罪に使われている実態が明らかになっている。

ロンドン市議会の「犯罪防止委員会」のスティーブ・オッコンネル委員長は、「暴力への恐怖が暴力を煽っている。このことは、特にナイフ使用犯罪に当てはまる」と述べている。

こうした事態を受けて、ロンドン警視庁は昨年7月よりナイフ犯罪取締作戦に重点的に取り組んでいる。具体的には、ロンドン市内でナイフ傷害事件が多発している地域での重点的な職務質問と身体検査（ストップ&サーチ）の強化、不要なナイフの積極的回収、子供達への啓蒙教育パンフレット配布などをはじめ、1,100回以上のナイフ犯罪取締り作戦を行った。また、司法当局はナイフ所持者への罰則強化を検討しているほか、サディク・カーン・ロンドン市長主催のナイフ犯罪対策サミットを開催するなど、諸機関が連携して対策に取り組んでいる。

2 【ナイジェリア】 ～ 経済低迷を背景に悪化するラゴスの治安 ～

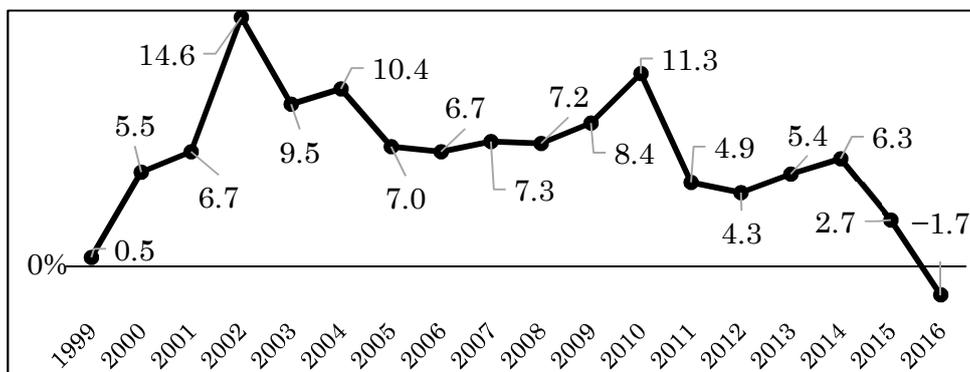
ナイジェリアでは原油価格の急落により、好調だった経済が2014年頃から勢いを失い、昨年上半期には失業率が13.3%と過去最悪を記録した。失業率の上昇は都市部への人口集中に拍車を掛けており、最大都市ラゴスでは地方出身の若者らによる犯罪が急増している。

最近では、比較的治安の良好であるビクトリア・アイランド地区やイコイ地区でも強窃盗被害が相次いでいる。

経済成長の大幅な減速による治安への影響

ナイジェリアの経済は2000年以降に急成長を遂げ、2013年にはGDPが約5,100億米ドルに達し、アフリカ最大の経済大国だった南アフリカのGDP（約3,530億米ドル）を上回った。しかし、「国際通貨基金（IMF）」によれば、同国のGDPは原油価格の下落を背景に2014年頃から急低下し始め、昨年はマイナス成長にまで落ち込んだ。同国の歳入の4分の3を占める石油収入の減少により、外貨不足も深刻化している。

[ナイジェリアの経済成長率推移]



出典：IMF資料

それに追討ちを掛けるかのように、昨年1月頃からは産油地帯である南部のニジェール・デルタ（ニジェール川の三角州地帯）で、地元の反政府武装勢力がパイプラインの爆破などを多発させている。

ナイジェリア社会経済研究所のフェミ・オラダボ上級研究員は昨年8月、経済悪化を要因として強窃盗などの犯罪が全国的に増加傾向にあり、中でも最大都市ラゴスで急増していると指摘した。

ラゴス都市圏における従来からの治安悪化要因の一つに、人口の急増がある。

ラゴス都市圏の人口は推定約2,100万人であり、国連機関によれば1日2,000人のペ

ースで増え続けており、15年後には2倍にまで膨れ上がると予測されている。

地方からの流入者のほとんどは貧困に耐えかねて上京した求職者であり、ラゴスの人口の約70%はそうした貧困層によって占められ、大半が水上生活やスラムでの居住を余儀なくされている。それらの人々の多くは定職を持たず、犯罪に走る者が跡を絶たない。

昨年10月27日、クリス・ンギゲ労働雇用大臣は全国の昨年上半期の失業率を13.3%と発表した。これは、過去最悪だった2009年同期の12.1%を上回り、史上最悪である。また、世代別では、若者（15歳～24歳）の失業率が24.0%に上っている。

若者による強窃盗が増加

ラゴスでは「エリア・ボーイズ」と呼ばれる若者の犯罪集団による街頭犯罪が多発しており、銃が使用されるケースも少なくない。

[ラゴスにおける銃器使用犯罪事例（2016年下半期）]

- 8月 1日：午前11時頃、ムルタラ・モハンマド国際空港（ラゴス国際空港）西側のイディム地区の銀行で、銃で武装した4人組が居合わせた利用客から現金を強奪してバイクで逃走した。
- 11月 8日：午前11時頃、南部イソロ地区のガソリンスタンドで、利用客の男性がバイクの2人組に拳銃で脅されて金品を強奪された。警察は2人組を同スタンド付近で発見して銃撃戦の末に2人とも射殺し、拳銃2丁を押収するとともに現金計25万ナイラ（約9万1,000円）を回収した。

警察によると、昨年頃から信号待ちをしている運転手に「タイヤがパンクしている」などと話しかけて注意を逸らしている隙に、別の者がロックされていないドアを開けて車内の金品を奪う手口の窃盗が多発しており、昼間の交通量の多い道でも被害が発生している。

また、通行車両のタイヤをパンクさせ、運転手が交換のため車を降りたところへ拳銃やナイフを突きつけて金品を強奪する「パンク強盗」や、徐行・停車中の車の窓ガラスを叩き割って車内の貴重品を強奪する「スマッシュ&グラブ」と呼ばれる手口も跡を絶たない。

女性や年配者が1人で運転している車両、車の窓越しに貴重品が見えている車両などが特にこうした被害に遭いやすい。

渋滞中の車を狙った強盗は、特に空港から出てすぐの空港通り、空港東側を南北に横断しているアゲゲ・モーター道路、南部のラゴス・バダグリ高速道路、イコロドゥ

通り、マイル2などで多発している。

[ラゴスにおける車両に対する強盗事例 (2016年下半年期)]

- 7月末 : 午後7時30分頃、ラゴス南部のマイル2で、男性の運転する車が渋滞で停車中、2人組にロックしていない助手席と後部座席のドアを開けられて乗り込まれ、現金1万1,000ナイラ(約3,700円)、携帯電話、iPadなどを強奪された。
- 8月 2日 : 午後9時頃、マイル2で男性の運転する車が渋滞で停車中、数人組に車の窓ガラスを全て叩き割られ、現金や携帯電話を強奪された。

ラゴスで身代金目的の誘拐が急増

ラゴスでは以前から身代金誘拐が多発しており、警察によると、2015年12月～2016年11月に発生した身代金誘拐は前年同期比104%増の51件に上った。そのうち、北部イケジャ地区での事件が全体の47%を占めている。被害者やその家族が警察に届け出ないケースも多いため、実際の発生件数はさらに多いと見る必要がある。

[ラゴスにおける誘拐事例 (2016年下半年期)]

- 9月17日 : 北部オジョドゥ地区イシェリの路上で男性3人が銃で武装集団9人に拉致され、家族が身代金計3億ナイラ(約1億1,000万円)を要求された(身代金支払いの有無は不明)。
- 10月 6日 : 午前8時頃、ラゴス東郊エピ地区にある州立中学校が武装集団8人に侵入され、生徒4人、副校長1人、教師1人が拉致された。一味は同中学校東側のオスーン川からスピードボート3台に分乗して学校の近くに乗りつけ、6人を連れ去った。人質は11日に全員無事解放された。
- 12月21日 : 午後8時頃、南部アムウォ・オドフィン地区フェスタックの路上で、10代の娘2人を車に乗せて運転中の女性税関職員が、SUVに乗った2人組に襲撃され、女性のみが拉致された。

政府庁舎や主要企業のオフィスビルなどが集まるラゴス・アイランド地区、イコイ地区、各国の在外公館などが集まるビクトリア・アイランド地区は、治安当局が警戒・取締りを重点的に行っていることもあって、その他の地区と比べれば治安レベルは良好とされてきたものの、最近ではこれらの地区でも強窃盗などが次のとおり相次いでおり、邦人被害も発生している。

[ラゴスの外国人向け地区における強窃盗事例 (2016年下半年期)]

- 8月 9日 : 午後10時頃、イコイ地区南部の高級住宅街で侵入盗被害が続発した。警察は男6人を逮捕するとともに、盗品の携帯電話13台、iPad4台を押収した。
- 9月 7日 : イコイ地区の住宅に銃で武装した2人組が押し入って金品を強奪した。警察は2人をレッキ地区で逮捕し、AK-47自動小銃2丁、拳銃3丁

などを押収した。

11月30日：午前9時50分頃、レッキ地区の道路で邦人駐在員の乗る車が信号待ちのため交差点で停車した際、近づいてきた男に後部右側の窓ガラスを割られてノートパソコンを強奪され、右後部座席に乗っていた同駐在員は顔と手を負傷したが、直後に運転手が車外に出て犯人からノートパソコンを取り返した。

[ラゴス市内の犯罪多発地域]



ラゴスでは、乾季（11月～3月）は洪水などで道路状況が悪い雨季に比べて陸路での移動がしやすくなることから、地方から流入してきた者らによる犯罪が一層増加する傾向があるとされているので、前述の犯罪事例・手口を参考にして外出時の防犯対策の見直しを図るとともに、自宅・事務所の安全点検などを実施して被害防止に努めることをお勧めする。

【ブラジル】 ～ 刑務所暴動の続発で危惧される犯罪組織の抗争激化 ～

ブラジルでは年初から刑務所暴動や集団脱走事件がアマゾナス州マナウス、ロライマ州ボアビスタ、リオグランデドノルテ州ナタールなどで相次いでおり、これまでに囚人少なくとも134人が死亡した。

一連の刑務所暴動の要因であるが、長年にわたって同盟関係にあったサンパウロ州最大の犯罪組織「首都第一コマンド（PCC）」とリオデジャネイロ州の主要犯罪組織「コマンド・ベルメーリョ（CV）」が、昨年6月にパラグアイで両国間の麻薬・武器の密輸を仲介していた大物密売人が殺害されたのを切っ掛けに同盟を破棄し、各地で抗争を激化させていることが挙げられる。

北西部2州の刑務所暴動で100人近くが死亡

1月1日から翌2日にかけて、北西部アマゾナス州の州都マナウス近郊の刑務施設4か所で大規模な暴動と集団脱走事件が発生し、計60人が死亡、225人が脱走した。

死者60人のうち56人は市北郊にあるアニシオ・ジョービン刑務所コンプレックスで殺害され、残りの4人は市東郊のプラケクアラ刑務所で殺害された。

さらに8日、市中心部のハイムンド・ビダル・ペッソーア刑務所で再び暴動が発生し、囚人4人が殺害された。

現地報道によると、14日時点で脱走者225人のうち144人が依然として逃走中である。

マナウス市内では、刑務所暴動後の4日から6日にかけて、犯罪組織絡みと見られる殺人事件によって少なくとも12人が殺害されたが、その後、同様の事件は発生していない。

一連の刑務所暴動は、地元犯罪組織「ファミリア・ド・ノルチ（FDN）」の囚人グループが、対立していたサンパウロ州最大の犯罪組織「首都第一コマンド（PCC）」の囚人達を一方的に殺戮した事件であり、同州民警察は、前述のアニシオ・ジョービン刑務所コンプレックスにおける死者56人のうち少なくとも27人がPCCのメンバーであったと断定した。また遺体60体のうち少なくとも30体が首を切断され、9体が焼かれて黒焦げになり、多くの遺体が内臓を抜き取られるなど凄惨を極めた。その映像や画像が囚人達によってスマートフォンで撮影され、インスタントメッセージング・アプリ「ワッツアップ（WhatsApp）」を通じてネットに拡散した。

この刑務所暴動の死者数は、1992年10月2日にサンパウロ市北部の旧カランジルー

刑務所で発生した暴動の際に、警察部隊の鎮圧等によって囚人111人が死亡（注）した「カランジルー虐殺事件」に次いでブラジル史上2番目に多かった。

（注）死者111人のうち他の囚人に殺害されたのは僅か9人であり、残りの102人は警察部隊に射殺された。

1月6日には、アマゾン州の北に隣接するロライマ州の州都ボアビスタ北郊にあるモンチ・クリスト農業刑務所で暴動が発生し、囚人33人が死亡した。

アレシャンドレ・デ・モラエス法相は事件後、「PCCの囚人グループが組織内のメンバーを殺害したとの報告を受けている」と言明し、マナウスでの刑務所暴動の際のメンバー殺害に対するPCCの報復説を否定した。ロライマ州のウジエル・カストロ法務局長も、「犠牲者は犯罪組織とは無関係の囚人達だった」との見解を示している。

モラエス法相は9日、刑務所暴動が発生したアマゾナス州とロライマ州の両知事からの要請に基づいて、各州軍警察の精鋭で構成される「国家治安部隊（FNS）」の隊員約100人ずつを各州に派遣することを発表し、翌日にはFNS部隊が現地入りした。

今回の暴動を惹き起したFDNは、マナウスで勢力を伸長させていたPCCに対抗するため2006年に地元で結成された組織であり、ブラジル連邦警察は、FDNを全国でPCCやリオデジャネイロ州の主要犯罪組織「コマンド・ベルメーリョ（CV）」に次ぐ有力組織と位置付けている。

FDNは、マナウスでネグロ川と合流するアマゾン川の本流ソリモエンス川を1,000km余り遡上したコロンビア、ペルーとの3国国境地域にあるタバチングを経由するコカインとマリファナの密輸ルート、通称「ソリモエンス・ルート」を握っており、コロンビア最大の左翼ゲリラ「コロンビア武装革命軍（FARC）」とも“密接な繋がり”を有していると思われる。

なお1月4日付けの現地紙は、州警察当局の見方として「アマゾナス州内の刑務所に収監されている囚人約1万人のうち約98%がFDNのメンバーであり、（PCCメンバーの受刑者の多くが）殺害、移送された今、州内の刑務所でPCCの報復が起きる可能性は低い」と報じている。

刑務所暴動や集団脱走が各地に波及

1月14日には、北東部リオグランデドノルテ州の州都ナタール南郊ニシア・フロスタ市にあるアルカス刑務所で暴動が発生し、翌日の鎮圧までに少なくとも囚人26

人が死亡した。当局によると、死者は全員、PCCの囚人グループによって殺害された地元犯罪組織「シンジカートRN（シンジケート・リオグランデドノルテの意）」のメンバーであり、遺体15体が斬首されていた。「シンジカートRN」は、前述のFDNやCVと同盟関係にあり、PCCとは対立していた。

この事件によって、今年に入ってから僅か半月ほどの間に全国の刑務所内で発生した殺人被害者数は少なくとも134人となり、昨年の年間被害者数372人の約36%を占めるに至った。

このほか一連の刑務所暴動との関連は不明であるが、13日には、北東部バイーア州の州都サルバドールのマタエスクーラ刑務所から囚人17人が脱走したのに続き、同州サントアントニオ・デ・ジェズス警察署内の留置所から被疑者21人が脱走した。

また15日、南部パラナ州の州都クリチバ東郊のピラクアラ刑務所の塀が外部から爆破され、PCCの囚人達が収監されていた棟から囚人28人が脱走した。その際、脱走者のうち2人が州軍警察部隊によって射殺された。その後、死亡した脱走者はこの2人を含む5人に増え、17日時点で23人が依然として逃走中である。

同日、南東部ミナスジェライス州の州都ベロオリゾンテ郊外のイビリテ刑務所からも囚人10人が脱走するなど、全国各地で集団脱走事件が相次いでいる。

刑務所暴動の背景にPCCとCVの抗争激化

今年に入って続発した一連の刑務所暴動は、表面的には「PCC vs 地元犯罪組織」の構図で発生しているが、前述のFDNと「シンジカートRN」はいずれもリオデジャネイロ州のCVと同盟関係にあり、実際には「PCC vs CV」の抗争の延長線上で発生したと見られている。

PCCとCVは現在、それぞれの本拠地のサンパウロ州とリオデジャネイロ州のみならず全国各地に勢力を拡大しており、両組織は1990年代末頃から長らく同盟関係にあったが、これに終止符が打たれたのは、昨年6月15日にパラグアイ北東部アマンバイ県のブラジル国境沿いに位置する県都ペドロ・ファン・カバジェロで、両国間の麻薬や武器の密輸を仲介していたホルヘ・ラファート・トウマニ（56歳）を武装集団が殺害したのが切っ掛けであった。

ラファートの死後、PCCがパラグアイからの密輸ルートを独占したことに反発したCVは、前述のFDNをはじめとする主に北部や北東部の地元犯罪組織と共闘し、これ

らの地域でPCCとの抗争を激化させている。

昨年10月16日と17日には、ロライマ州ボアビスタ郊外のモンチ・クリスト農業刑務所と Rondônia 州ポルトベリョのエニオ・ドス・サントス・ピニエイロ刑務所でPCCとCVの抗争に起因した暴動が相次ぎ、PCCメンバー16人とCVメンバー2人の囚人計18人が死亡した。

また同月20日、北西部アクレ州の州都リオブランコにあるフランシスコ・ド・オリベイラ・コンジ刑務所で、PCCと同盟関係にある地元犯罪組織「ボンジ・ドス・13 (B13)」の囚人グループがCVの囚人4人を殺害した。

そして今年に入ってアマゾナス州、ロライマ州、リオグランデドノルテ州で大規模な刑務所暴動が相次ぐ事態に至った。

こうした状況下で、CVの本拠地であるリオデジャネイロ市でも同組織と敵対組織「アミーゴ・ドス・アミーゴス (ADA)」との間の抗争が一層激化する可能性がある。

昨年12月16日付けの現地紙「オ・グローボ」は、「PCCがリオデジャネイロ市南部にある市最大級のファベラ（スラム）『ホッシーニャ』を支配するADAと同盟を結び、同ファベラにおける麻薬取引を取り仕切っているとの情報があり、当局が捜査している」などと報じた。

情報の真偽は不明であるが、PCCが昨年後半以降、ADAに自動小銃を提供するなど同組織の武装強化を進めているとの情報もあり、ただでさえ州政府の深刻な財政難の下で当局の治安維持能力が低下し、殺人や強盗が急増している同市で、犯罪組織同士の抗争が激化することによって治安悪化に拍車が掛かることが危惧される。

【パキスタン】 ～ 高水準で続くソフトターゲット狙いのテロ ～

パキスタンでは、2014年6月以降に国軍が開始した北西部でのイスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」などに対する大規模掃討作戦が奏功してテロが減少傾向にあるものの、イスラム教シーア派などの少数宗派や大学など教育機関などといったソフトターゲットに対する大規模テロが依然として多発しているほか、自爆テロも再び増加している。

政府は今年も掃討作戦を継続しており、追い詰められた武装勢力によるソフトターゲット狙いのテロの危険性が高まることは確実である。

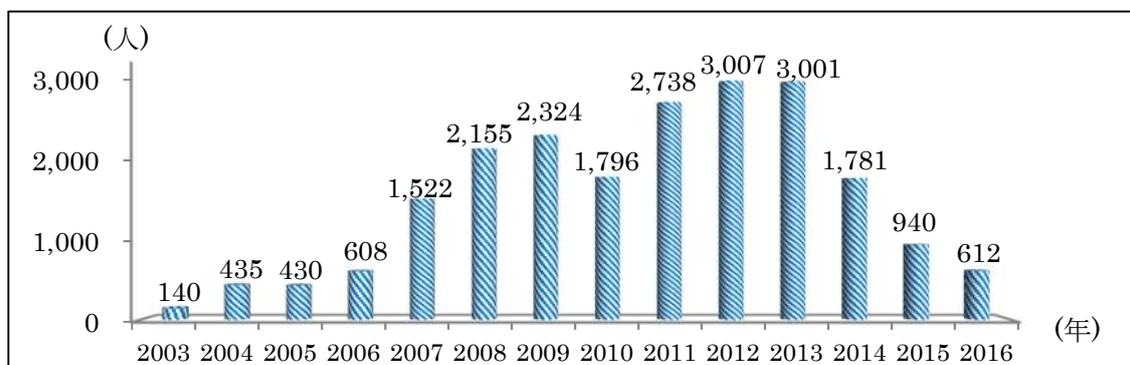
テロ情勢は2006年の水準まで回復

2001年の米国によるアフガニスタン進攻以降、国際テロ組織アルカイダやイスラム武装勢力タリバン（いずれもスンニ派）などは指導部をパキスタン北西部などに移転し、その後パキスタンのテロ情勢は大幅に悪化した。

とりわけ2007年以降には、国軍が同国北西部を中心に武装勢力掃討作戦を展開したことから、スンニ派イスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」などが北西部を中心に軍や治安部隊に対するテロ攻撃や政治家、教育施設などのほか、少数宗派などに対するテロを続発させてきた。

隣国インドのテロ問題研究機関「南アジア・テロリズム・ポータル (SATP)」によると、パキスタンにおける一般人のテロ死者数の推移は次のグラフのとおりであり、死者数が年々増加して2012年にピークを迎えたが、2014年6月以降、国軍が北西部の連邦直轄部族地域 (FATA) の北ワジリスタン地区を中心に大規模な武装勢力掃討作戦を展開したことなどによって、2016年は前年比で40%近い大幅減となり、2006年の水準まで回復した。

[パキスタンにおけるテロ死者数の推移]



出典：SATP資料

テロ死者数は減少するも大規模テロは依然続発

(1) ソフトターゲット狙いのテロが多発

テロ攻撃は、2014年6月頃までは国軍の司令部などに正面切って敢行されるケースが目立っていたが、近年では、軍の宿舎の襲撃や治安部隊の車列を簡易爆弾（IED）で爆破したり、2014年12月に発生したペシャワールの国軍系公立学校襲撃事件（152人死亡）のように、国軍関係のソフトターゲットに攻撃を仕掛ける傾向が強まっている。

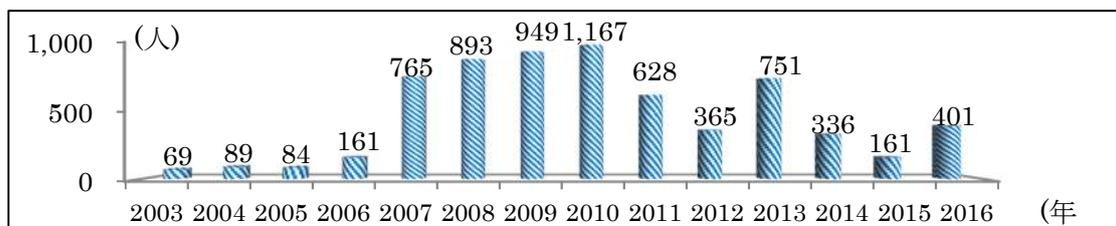
2015年には、シーア派モスクやキリスト教会に対する自爆テロ、2016年もシーア派モスクやイスラム教神秘主義派聖廟、イースター（復活祭）休暇のキリスト教徒に対する自爆テロが相次ぐなど、ソフトターゲット狙いの大規模テロが多発した。これは、軍などが司令部や駐屯地を警備強化したことからハードターゲット狙いのテロが困難になっているほか、国軍の包囲網により武装勢力が拠点地である北西部から自由に出入りし難くなっていること、TTPの内部分裂が進行して弱体化していることなどによって、テロの遂行能力が大幅に低下しているためであると考えられる。

また、中東のシリアやイエメンの内戦激化により「スンニ派vsシーア派」の構図が顕在化し、パキスタンにおいても以前から存在したシーア派への敵意や増悪が増幅しており、シーア派を敵視しているISがインターネットを通じて流している大量のプロパガンダも、シーア派などの少数宗派に対する暴力のモチベーションを掻き立てているものと見られる。

(2) 自爆テロの死者数が再び増加

SATPによると、パキスタンにおける自爆テロの犠牲者数は次のグラフのとおりであり、ピーク時に比べて減少傾向にあったが、昨年、再び増加に転じた。

[パキスタンにおける自爆テロによる死者数の推移]



出典：SATP資料

〔死者10人以上のテロ一覧表（2014年～2016年）〕

【2014年】

月日	テロの対象	犯行組織	手法	死者数
1.19	国境警備隊車列	TTP	爆弾	26人
1.20	陸軍司令部付近	TTP	自爆	14人
1.21	シーア派巡礼者のバス	不明	爆弾	22人
2.13	警察のバス	TTP	車両爆弾	13人
2.23	警察署付近	TTP	爆弾	12人
3. 1	ポリオ予防接種の警護車両	TTP	自動小銃	12人
3. 3	裁判所複合施設内	不明	自爆	11人
3.12	市場付近	不明	手榴弾	15人
4. 8	列車	BLA	爆弾	14人
4. 9	青果卸売市場	TTP	爆弾	23人
6. 8	空港のVIP用ターミナル	TTP	自動小銃等	26人
6. 8	シーア派巡礼者のバス	不明	自爆	23人
11. 2	インド国境の国旗降納会場	TTP等	自爆	61人
12.16	陸軍が運営する学校	TTP	自動小銃・自爆	149人

【2015年】

月日	テロの対象	犯行組織	手法	死者数
1.30	シーア派モスク	IS支持の過激派	爆弾	59人
2.13	シーア派モスク	TTP	自爆	20人
3.15	キリスト教会(2か所)	JuA	自爆	17人
4.11	ダム建設現場のキャンプ	BLA	自動小銃	20人
5.13	シーア派一派のバス	TTP	自動小銃	43人
8.16	州政府内相	TTP	自爆	21人
9.13	バスターミナル付近	TTP	爆弾	11人
9.18	空軍施設（宿舎）	TTP	自動小銃	29人
10.19	バスターミナル付近	不明	爆弾	11人
10.23	シーア派の集会	LeJ	自爆	26人
12.13	市場(日曜バザール)	LeJ	爆弾	25人
12.29	政府の事務所付近	TTP	爆弾	21人

【2016年】

月日	テロの対象	犯行組織	手法	死者数
1.13	ポリオ撲滅センター	TTP	自爆	15人
1.19	警察の検問所	TTP	自爆	11人
1.20	州立大学キャンパス	TTP	自動小銃	21人
3. 7	地方裁判所前	JuA	自爆	17人
3.16	政府職員が乗ったバス	TTP	爆弾	15人
3.27	イースター休暇のキリスト教徒	JuA	自爆	72人
8. 8	病院（弁護士会長搬送後）	TTPとIS	自爆	93人
9. 2	裁判所付近	TTP	自爆	12人
9.16	シーア派モスク	JuA	自爆	25人
10.24	警察学校	JuAとIS	自動小銃・自爆	61人
11.12	イスラム教神秘主義派聖廟	JuAとIS	自爆	52人

(注)：BLAはバルチ人武装勢力「バルチ解放軍」、LeJはスンニ派過激組織「ラシュカレ・ジヤンビ」、JuAはTTPの分派「ジャマート・ウル・アハラル」、網掛け部分は自爆テロ

JSS独自集計

前頁の表のとおり、近年における死者10人以上のテロの傾向を見ても、自爆テロの割合が2014年は14件中5件、2015年は12件中4件、2016年は11件中9件と高まっており、より多く死傷者を出すために無防備な市民が密集する街中や宗教行事に紛れ込んで自爆テロを敢行する傾向が強まっていることが見て取れる。

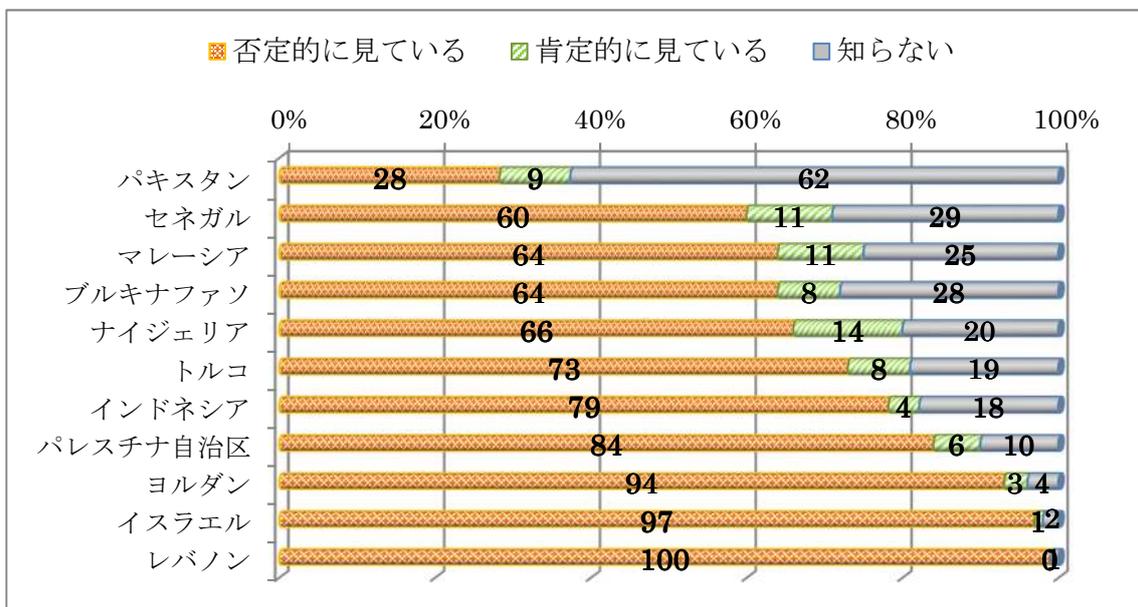
(3) ISの活動が顕在化

2014年以前は同国でISのテロ活動は確認されなかったが、2015年にIS支持の過激派による大規模テロと米国人女性に対する銃撃テロが各1件、2016年はISが犯行声明を発したテロが少なくとも3件発生した。

同国におけるIS組織の実態は明らかではないが、イスラマバード近郊やラホール、カラチでもIS関係者が身柄拘束されており、影響力を急速に拡大している。

ちなみに、米シンクタンク「ピュー・リサーチセンター（PRC）」が2015年4月～5月にイスラム教徒が多数居住する11か国を対象に対面形式のアンケート調査を実施したところ、「ISについてどのような見方をしているか」との問いに対して、パキスタンは、「否定的に見ている」と答えた者は28%と極端に少なく、「知らない」と答えた者が62%と突出して多かった。

〔 イスラム諸国でのISに関する意識調査 〕



ソフトターゲット狙いのテロは高水準で推移、巻き添え被害に用心 出典：PRC資料

TTPなどのイスラム武装勢力の攻撃対象は軍や裁判所など政府機関などのほか、シーア派を含む少数宗派から欧米権益まで幅広い。前述のとおりTTPが弱体化して軍や

治安部隊などへのテロが敢行できないとすれば、今年も警備の手の回らないシーア派やキリスト教などの少数宗派、学校などの教育機関、公共交通機関（バスターミナルや空港）などソフトターゲットを狙ってくることは間違いないので、巻添え被害防止策が不可欠である。

具体的には、テロの標的になりかねない場所（宗教施設、公共交通機関、教育施設、政府官庁など）には極力近づかないことや街頭警備の警察部隊や車列に近づかないなどが重要である。また、富裕層や外国人が利用するショッピングモールやレストランなども格好の標的であり、セキュリティチェックが形骸化している店舗もあることから注意が必要である。

[左：ショッピングモール（カラチ）のフードコート。右：同モール入店時の点検]



[左：イタリアンレストラン（イスラマバード）。右：外国人に人気のカフェ（同）]



(2016年8月撮影)

テロへの警戒を要する記念日・行事等

パキスタンでは、宗教マイノリティーの祝祭日やナショナルデーに合わせて大規模テロが発生する場合があります。前述のとおりキリスト教徒の春の祝祭であるイースターやシーア派の重要宗教行事「アシュラ」などを狙った大規模テロが発生しているので、これらの日の前後には外出を控えるなどテロに対する警戒を一層高める必要がある。

〔パキスタン要注意記念日・行事等（2017年版）〕

※ [西]：西暦に基づく記念日

※ [ヒ]：ヒジュラ暦に基づく記念日

- 1月26日：[西]インド共和国記念日
3月23日：[西]パキスタン共和国記念日
4月10日頃：[ヒ]アリー生誕日（シーア派）（ラジャブ月13日）
4月17日：[西]イースター（復活祭）
5月2日：[西]米軍特殊部隊によるオサマ・ビンラディン殺害
5月26日頃：[ヒ]ラマダン（断食月：6月26日頃まで）
6月5日：[西]シャリフ首相就任4周年
6月15日：[西]国軍の武装勢力掃討作戦開始3周年
6月16日頃：[ヒ]アリー死去記念祭（シーア派）（ラマダン月21日）
6月26日頃：[ヒ]イード・アルフィトル（ラマダン明け祭り）
7月10日：[西]赤のモスク武装籠城事件
※ 2007年の同日、首都中心部の「赤のモスク」に立て籠もった神学生らが、治安部隊の強行突入で100人以上射殺された
8月14日：[西]パキスタン独立記念日
8月15日：[西]インド独立記念日
9月2日頃：[ヒ]イード・アルアドハー（犠牲祭：休日は5日頃まで）
9月21日頃：[ヒ]イスラム新年
9月30日頃：[ヒ]シーア派の重要宗教行事「アシュラ（殉教祭）」
※ 西暦680年にイスラム教スンニ派の軍隊に殺害されたシーア派の第3代指導者フセインの追悼行事で、フセインの命日（イスラム暦1月10日）に行われる
11月10日頃：[ヒ]シーア派の宗教行事「アルバイン」
※ 「チェロム」とも呼ばれる。フセインを追悼するため、フセインの命日の40日後に行われる
12月1日頃：[ヒ]預言者ムハンマド生誕日（スンニ派基準）
12月6日頃：[ヒ]預言者ムハンマド生誕日（シーア派基準）
12月25日：[西]クリスマス
12月27日：[西]ブット元首相暗殺事件（2007年）
※ 銃撃と自爆テロで元首相ら15人死亡、その後の暴動で44人死亡

【中国】 ～ 住環境の変容がもたらす駐在員の安全への影響 ～

政府系シンクタンクの中国社会科学院は、毎年発表している「中国社会形勢分析与予測（社会青書）」の2017年版の中で、「社会の安定を脅かすリスク」として、(1) 違法資金調達に起因する抗議行動の増加、(2) 住環境に関するリスクの表面化、(3) 物流・配送業の活発化による安全面での不安、などを指摘した。

中でも住環境に関しては、邦人企業関係者の安全面にも少なからぬ影響が懸念される。

中国社会科学院が「社会の安定を脅かす3つのリスク」を指摘

昨年12月21日、政府系シンクタンクである中国社会科学院は「2017年中国社会形勢分析与予測（社会青書）」を発行した。

同報告書の中で、社会情勢などに関するレポート「2016年中国社会治安形勢的分析報告」を担当した中国人民公安大学治安学院の周延東氏は、欧米など他国でテロが相次ぐ中、中国国内ではテロ勢力の取締りや牽制を強化したことにより、テロ事件は2015年に1件、2016年1月～11月は0件となったこと(注)、殺人や傷害、窃盗等刑事事件の立件件数は2010年以降、減少が続いていること、治安事件も2012年の1,389万件をピークに減少していることなどを紹介し、2016年の社会情勢について「全体では平静を保つことができた」と強調した。

(注) 同レポート中のテロの件数は、「中国国内の4大ポータルサイト（新浪：SINA、網易：NetEase、搜狐：SOHU、騰訊：Tencent）で報じられたニュースをまとめた件数」であり、公安部など公的機関が公表した件数ではない。

他方で同氏は、「近年、インターネットの発達や人・モノの往来の活発化などにより人々は便利な生活を得たものの、新たなリスクが表面化した」として、具体的には次の3点を挙げた。

- (1) 違法資金調達に起因する抗議行動の増加
- (2) 住環境に関するリスクの表面化
- (3) 物流・配送業の活発化による安全面の不安

3つのリスクの概要

「2016年中国社会治安形勢的分析報告」が“中長期的に社会秩序と政治の安定を破

壊するおそれがある”と指摘した3点の概要は次のとおりである。

(1) 違法資金調達に起因する抗議行動の増加

取引コストの低下などによりネットファイナンスが急速に普及し、民間投資を活発化させた。一方で、貸借等に関するルール整備や監視体制が不十分であり、高金利を謳って詐欺目的の資金調達を行う違法集団が横行している。

これらの違法集団は、いくら摘発しても次から次に新しい集団が現れるため、近年では詐欺の被害額が毎年、過去最高を更新している。また、昨年9月には上海中心部で被害者による集団抗議行動が次のとおり発生した。

9月12日：上海市政府が違法に資金を集めていた投資信託会社12社を相次いで摘発したため、投資会社が破綻して利益を得られなかったとして、顧客ら2,000人が市庁舎前で抗議デモを実施した。

24日：12日の抗議行動に触発された顧客ら5,000人以上が、中国有数の繁華街である南京東路の中心にある「世紀広場」に集結し、国歌「義勇軍進行曲」や労働歌「インターナショナル（国際歌）」を歌ったり、シュプレヒコールを上げるなどした。

このように、出資詐欺の被害者らによる集団抗議行動が各地で増加しており、参加者の一部が暴徒化する兆候も出始めている。

(2) 住環境に関するリスクの表面化

都市部への人口集中によって住環境に関する問題が噴出しており、特に次の3点は治安面に影響を及ぼす可能性が高い。

① 不穏分子に利用されている短期賃貸（1日～3か月程度）の部屋

宿泊客の出入りの管理が厳しいホテルに比べて、不動産業は居住者の登記情報の管理が不十分で、身分確認のための身分証番号が架空のものであっても賃貸を許可してしまったり、十分な確認もしないまま許可を出すことなどから「短期賃貸（1日～3か月程度）」が常態化している部屋も増えている。

短期賃貸の部屋は、性風俗や麻薬取引、テロリストの隠れ家などに悪用されていることも多く、住人の生命や財産、マンション等の敷地内の秩序への脅威になっている。

マンションとアパートは、自己所有か賃貸かで公安機関の管轄も異なり、

一元管理がされていない。

② 村改居（農村等からの強制転居）エリアの増加

昨年2月に政府が発表した新型都市化建設に関する『关于深入推進新型城鎮化建設的若干意見』では、都市郊外や農村の都市化が推進されている。

都市拡大の過程で、元々住んでいた場所から強制的に転居させられた農民・市民が居住する「村改居」エリアが誕生したが、住人は土地への愛着がなく、隣人同士の繋がりも薄い。また、転居に伴って職が与えられる訳ではないため無職者が多く、各地方政府による公共サービスも十分でないなど、問題が多々あり、住民トラブルや各種犯罪が頻発している。

しかし、政策の見直しは行われておらず、今後も「村改居」エリアの増加は確実である。

③ ゲーテッド・コミュニティの壁の取り壊し

昨年2月に中国共産党中央と政府が発表した都市計画に関する『关于進一步加強城市規画建設管理工作的若干意見』には、都市内の渋滞緩和等の観点からゲーテッド・コミュニティ（敷地の周囲を壁などで取り囲み入域制限をしている住宅地域）などで採用されている“周囲を壁で囲う様式”を今後は許可せず、既にある壁も順次、取り壊していく方針が示されている。

これに対して、識者や住人からは「敷地内の安全が維持できなくなり、車両の往来が増えれば高齢者や子供が交通事故に巻き込まれるリスクも高まる」などといった反発が出ているものの、政府側は「ゲーテッド・コミュニティを廃止し、都市の交通網の利便性を向上させるのは世界的な潮流だ」として、反対意見を無視している。

同レポートは①、②の問題への対策として、公安部門などが管理している居住者関連の情報を一元化し、積極的に介入していくことを提言している。

(3) 物流・配送業の活発化による安全面での不安

「阿里巴巴（アリババ）」に代表されるインターネット通販の急速な普及に伴い、流通網が劇的に発達して物流量が激増しており、2011年は宅配便の総物流量が36億7,000万個だったのに対し、2015年は約4.6倍の206億7,000万個になった。

昨年上半期の総物流量は132億5,000万個に達し、売上高は前年同期比43.4%増

の1,714億6,000万元（約2兆8,364億円）となっており、通年でも過去最高を更新することが確実である。

他方で安全面の諸問題も浮上しており、近年では猛毒物質入り小包による殺人事件（山東省）、違法銃器のネット販売事件（広東省）などが発生した。

これらの問題への対策として、関連法令の整備や、化学薬品や危険物を専門とする輸送体系の確立などが必要である。

また、通販サイトに登録したり、送り状に書いたりした個人情報や、性犯罪や住居侵入盗などに悪用されるリスクも懸念されている。

懸念される在留邦人の住環境への影響

これら3点のうち、中国の在留邦人に関連して最も懸念されるのは、住環境に関するリスクである。

中国では、2012年の反日デモや大気汚染の深刻化などにより、在留邦人の減少が続いている。在留邦人が最も多い上海でも、最盛期の約6万人から約4万5,000人に減少した。上海には邦人向けに建てられたマンションも多いが、昨年来、居住者が管理会社から一方的に賃貸契約の打ち切りを通告されるケースが相次いでいる。

これは、富裕層の増加や住宅価格の高騰、不動産政策の転換などを背景に、邦人向けマンションを中国人富裕層向けの分譲マンションに改装する動きが強まっているためである。

既に多くの邦人が他のマンションへの転居を余儀なくされているが、家賃高騰などにより、防犯対策の充実した物件（出入口での警備員の常駐や24時間体制の巡回など）への入居が以前より困難になっている。

前述のとおり、ゲーテッド・コミュニティの壁を取り壊す政策が進められていることも併せ、住環境の安全性の低下が懸念される。

記念日・行事予定等一覧表 (2017/1/20~2/28)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
1/20	〔米国〕大統領就任式	※ テロの可能性、デモに伴う混乱の可能性
1/24	〔中東・クルド人居住地区〕クルディスタン共和国樹立(1946年) ※ ロシアの支援で建国されたが、1年で崩壊	※ テロの可能性
〃	〔ロシア〕モスクワのドモジェドボ空港ロビーで自爆テロ(2011年) ※ チェチェン武装勢力による自爆テロで37人死亡、180人以上負傷	
1/25	〔エジプト〕反ムバラク抗議行動開始記念日(2011年)	※ 前後にデモ・テロの可能性
1/26	〔インド〕共和国記念日(1950年)	※ 各地で反政府テロの可能性
〃	〔パキスタン〕イスラマバード・マリオットホテル前自爆テロ(2007年) ※ インド共和国記念日式典狙いのテロで8人死傷	
1/28	〔中華圏、韓国など〕旧正月	※ 前後に犯罪・労使紛争増加
〃	〔中国〕第1次上海事変(一・二八事変)(1932年)	※ 反日デモ等の可能性
2/4	〔スリランカ〕独立記念日(1948年)	
2/5	〔ロシア〕モスクワの地下鉄爆破テロで死者39人、負傷者130人(2004年)	
〃	〔パキスタン〕カラチでシーア派狙いの自爆テロ、25人死亡(2010年)	
2/11	〔イラン〕革命記念日(1979年)	※ 毎年官制デモ開催
2/12	〔ベネズエラ〕反政府デモ3周年(2014年)	※ 各地で反政府デモの可能性
〃	〔ドイツ〕大統領選挙	
〃	〔トルクメニスタン〕大統領選挙	
2/13	〔インド〕プネのレストランで外国人狙いの爆弾テロ、17人死亡(2010年)	
2/14	〔フィリピン〕バレンタインデー同時爆弾テロ(2005年) ※ マニラ首都圏マカティ、ミンダナオ島ダバオ、ヘネラルサントスの3市で計7人死亡、151人負傷	※ テロ再発の可能性
〃	〔レバノン〕ハリリ前首相暗殺テロ(2005年)	※ デモや政治集会の可能性
〃	〔バーレーン〕反体制抗議行動開始記念日(2011年)	※ デモの可能性
2/15	〔リビア〕反カダフィ行動開始記念日(2011年)	※ デモや武力衝突の可能性
〃	〔インドネシア〕統一地方選挙	※ ジャカルタ等で騒動の可能性
2/16	〔北朝鮮〕金正日総書記誕生75周年	
2/17	〔セルビア・コソボ〕コソボが独立宣言(2008年)	※ 独立反対派によるテロ・デモの可能性
〃	〔トルコ〕アンカラ自爆テロ事件(2016年) ※ 官庁街で車両爆弾により29人死亡、61人以上負傷	
2/19	〔エクアドル〕大統領(第1回投票)・議会選挙	
2/24 ~28	〔ブラジル〕カーニバル(リオ等)	※ 期間中に犯罪多発
2/25	〔フィリピン〕エドサ革命記念日(1986年) ※ 民衆革命でマルコス独裁政権が崩壊	

JSS MONTHLY REPORT (1月号)

平成29年1月20日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。